

東京都新しい公共支援事業
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業)

「まちづくりポイント」の利活用による
「共鳴・共感・協働の地域公共圏」創出事業

報 告 書

【事業の実施内容及び実績】

平成 25 年 3 月

協議体名

たま地域貢献ポイント検討推進会議

主担当 NPO 等 多摩 NPO センター運営会議
市町村名 多摩市

■はじめに

本報告書は、「たま地域貢献ポイント推進会議」（協議体）が行う、『「まちづくりポイント」の利活用による「共鳴・共感・協働の地域公共圏」創出事業』を行った事業実施及び実績報告書です。

本事業は、東京都新しい公共支援基金を活用して実施し、新しい公共支援事業において、多様な担い手が協働して自らの地域の課題解決に当たる仕組みであるマルチステークホルダー・プロセスの下、「新しい公共」の担い手となる民間非営利組織と地方公共団体、企業等とが協働する取組として、新しい公共の場づくりを進め、「新しい公共」の拡大と定着を図ることを目的としました。

1. 地域の課題

多摩市は、街開きから40周年を迎えた「多摩ニュータウン地域」が7割を占める。ニュータウンは、人工的に造られた街で、これまで都心で就労する労働従事者家族の住まいとして重要な役割を果たしてきました。一方で、「賃貸、分譲、公営」という形態が固まりで点在することもあり、構成年齢層の循環が行われにくく、いわゆる5階建て～11階建ての団地が多く存在することは、地域の人口密度が濃くなるが故に、その及ぼす影響は大きく、地域特有の現象も起きています。そして地域や地域間コミュニティが醸成されにくい構造を抱えている等、解決すべき課題が顕在化しつつあり、今後、急速な高齢化が進捗する予測下で、その対応のために必要な社会的投資の捻出も重要な課題となっています。

他方、周辺域には、市内だけでも5つの大学が存在し、その連携度合いは、決して高くはない。そのような状況の中、今後、地域自治や有効なコミュニティを醸成していくためには、地域住民と、地域資源のひとつでもある、「大学や、商業者、地域企業、社会的企業等」が協働・連携してコミュニティを醸成していく仕掛けが不可欠となります。

現在、当該地域においては、それぞれの主体が、課題を抱えてはいても、それぞれが単独で独自に自治や、事業活動を行ってきたため、協働して地域課題や社会問題を解決する仕組みが育まれていません。

・行政の課題

人口減少、少子高齢化時代、そして、人工的な都市が大規模に固まりで開発されたことによる、今後はそれが急速に進む中、財政硬直化や、社会インフラの老朽化による更新費用等の支出が増える等、地域課題の解決に取り組むNPOや地域団体に対し、補助金等が配分できなくなりつつあります。

・地域大学の課題

少子高齢化時代を迎え、郊外の大学は、学生の確保が難しくなる傾向にあります。全入時代を迎え、学生は、より便利でアルバイト雇用等が豊富な都心の大学志望者が増えている現状があります。

今後、郊外の大学は、学生の生活費用の低減させる仕組みや、地域の課題解決そのものの学びや研究、また実践活動を行う仕組みの創出が期待されます。そして、地元学生の確保や、大学の近隣に居住するような仕組みを導入し、地域と一体となった人材開発や、優先的に地域企業に就職する門戸が開かれ、さらには地域内に居住しつづけるような仕組みを提供する必要があると思われます。

・地域企業の課題

ニュータウン内には、誘致された企業が多く存在します。ワークライフバランスや、CSR が叫ばれる昨今、地域／社会貢献活動そのものが、事業活動にもつながっていることにより、社会から評価される企業となることが重要視されています。また、その業績は、地域経済に大きなインパクトを与えるため、市場が縮減していく中、地域と一体となった経済活動を行っていくことの重要性はますます高まっていくと思われまます。効率的かつ社会に認められる企業活動のためには、例えば、従業員の地域内居住を実現し、NPO や地域活動団体、行政・大学等とも連携した地域住民活動を繰り広げることが期待されます。

一方で、CSR 活動の一環で、寄付や、従業員によるボランティア、プロボノ活動の参画を企画しても、連携・協働できる NPO や福祉団体は多くはない現状があります。企業経営の説明責任を果たすためにも、NPO 等の認証制度や、寄付受け入れたいせいの充実が求められています。

・NPO や地域活動団体の課題

かねてより、団体運営は、会員の会費収入と、行政等からの補助金、助成金に頼ってきた現状がある中、昨今の経済情勢により、今後ますます収入が不安定となり、結果、十分な、地域課題の解決や社会問題の解決の成果をあげられなくなりつつあります。また、担い手の高齢化が進み、若い世代との連携もできにくい状況にあります。

また担い手は、日常の生活や、事業の担い手として多忙を極め、広報宣伝や、ファンドレイズの専門家もいない中、ますます、協力者を確保することが難しくなっています。資金力や収益性の向上、担い手の確保のためにも、NPO の経営ノウハウの等の助言・支援者の確保や、団体情報の可視化、地域大学や地域企業と連携できる資質を備えることが急務となっています。

2. モデル事業の概要

ツールとしての「地域 SNS、たま TOWNTIP」の仕組みを利用し、地域住民や、地域大学生が地域／社会貢献ボランティアや、サービスラーニング（学びによる地域貢献）の一環で、また、その活動のインセンティブとなるポイント付与システム等を創出することを目指しています。また、市民活動を担う NPO 等の活動や、大学生や地域住民等との関わりを可視化させると共に、その活動に対しポイントを付与することで共鳴・共感・協働を促進させていく仕組みを醸成します。

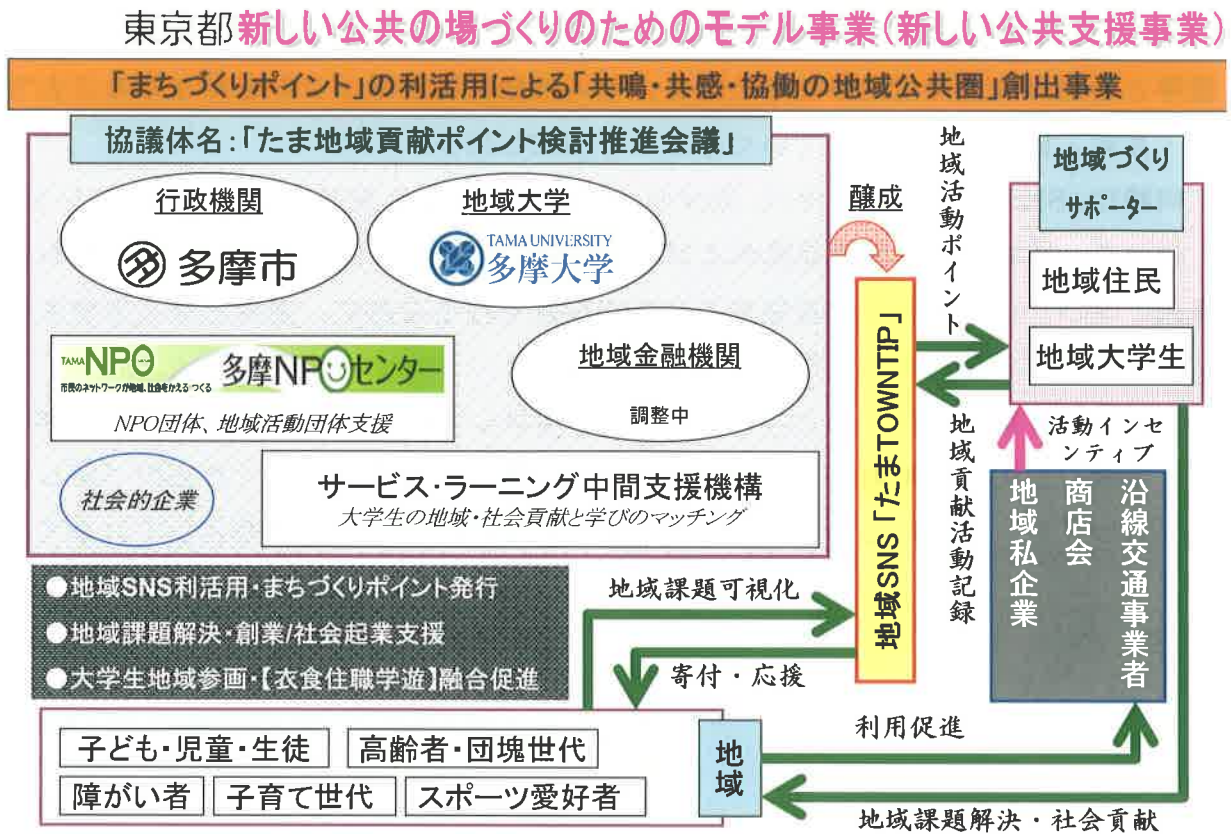
同時に、SNS 上の機能も使い、寄付のマッチング機能を検討する予定としています。

併せて、地域の商業利用促進および、地域大学生のサービスラーニング（地域/社会貢献、学び）の仕組みを定着させるための実証を行うと共に、地域企業と大学生の人材マッチングの仕組みも試行するものです。

このモデル事業を行うことで、地域課題を解決していく多様な担い手が、「共鳴・共感・協働」していく地域公共圏を創出し、地域課題を解決していくための「新しい公共の場づくり」を進めること自体を産み出し定着を図ることを目的としています。

3. マルチステークホルダーの概要（役割分担等）

次に、当該モデル事業の概念図を示します。



・行政機関の役割（多摩市）

関係各機関とのコーディネート。

「多摩 NPO センター運営会議」は、多摩市とのパートナーシップ協定のもと、市民活動の支援、市民連帯のネットワークを築くための施策を行っている。

また、「多摩ボランティア・市民活動支援センター」（多摩市社会福祉協議会が運営）との媒介役を担い、市内企業と、市内ボランティアとによって創出されつつある、「マッチングギフト（市内企業の従業員がボランティアすることに対し、企業から行政側に対し、寄付を行う仕組み）」の研究会に参画させていただく等、当モデル事業で促進している「たま TOWNTIP」（地域 SNS）を利用する提案もなされたところです。

今後は、引き続き、連携・役割分担を育み、企業や、ボランティア受け入れ先との記録、活動可視化、寄付受け入れの仕組み、広報等の実証を行うことについてのサポートと、NPO等の活動団体情報サイト等の見直しにより、より効率的な情報提供手段を検討していきます。

- ・多摩 NPO センター運営会議（主たる NPO 等）

多摩市とパートナーシップ協定のもと、「市民活動の支援、市民連帯のネットワークを築くため」の機能創出を行っています。

「i-café」イベント等を通し、オフラインでの NPO 等の市民活動団体や、コミュニティビジネス団体の理念、課題に対し、共鳴・共感・協働策が醸成されるような活動を行っています。

今後は、寄付税制の促進のための認証 NPO 法人化支援、団体情報の認定制度等の施策を担っていきます。

- ・多摩大学総合研究所（地域大学）

地域活性化の研究支援や、地域 SNS を利用した、学生の「学びによる地域貢献」のカルテ、ポートフォリオ作成による、人材教育の仕組み研究、また、今後、地域資源（産業、名産、国体等のイベント）の教材化開発を推進し、「たまタウンチップ」にアーカイブすることで、授業時における活用や、他大学による地域学の促進を事業として検討していきます。

- ・サービ斯拉ーニング中間支援機構

学生の「学びによる地域貢献」により、教員が地域課題解決に取り組む NPO 等の活動団体の課題、ミッションを理解し、中長期にわたり、学生の特性を活かした関わりを行っていく。

このことにより、地域と地域の一員である学生や大学の役割を果たすと共に、社会人育成も同時に行うことで、将来の地域企業人材を育成することにもつなげる。

- ・地域金融機関（多摩信用金庫等）【協力】

「地域貢献ポイント」制度および、地域大学の卒業生を地域企業に優先して就職する仕掛けを共同研究していきます。

これらのマルチステークホルダーが、協議体として連携することで、従来は、それぞれが地域課題解決のために事業を行っていたものから、協議を繰り返し課題共有することで、違う主体の状況を理解することができ、「地域－大学－市民－企業－行政」が連携・共同したまちづくりが行われていく体制が生まれ、「地域公共圏」が構築されていきます。

4. 実施事業の詳細な内容

4-1 地域SNS利用法講習会の開催、地域SNS利用登録イベントの開催

多摩市の市民団体の交流イベント「第7回地域ふれあいフォーラム TAMA」にて、上記事業の開催を実施した。

A. 日時：平成24年1月29日

- (1) 地域SNS利用法講習会：11:00～13:30
- (2) 地域SNS利用登録イベントの開催：14:00～16:00

B. 場所：聖蹟桜ヶ丘駅前のヴィータ

- (1) 関戸公民館大会議室
- (2) 市民活動情報センターパソコンルーム

C. 報告

- (1) 地域SNS利用法講習会の開催（20名の参加）

・「“つながる”を“見える化”する『まちづくりポイント（TOWN TIP）&地域SNS』と題した学習講演会を開催。

- ・「ソーシャルメディアを活用した地域活性化事例」

講師：株式会社創庵代表取締役の佐々木博氏（元NHKパソコン教室講師）

ソーシャル・メディアの基本例示、基本は、情報を発信することとし、受け手は、欲しい情報を発信している人とお友達になりたくなる。ただ乗りは通用しない。情報発信が、市民活動の共鳴・共感につながり、増進される。

1.11時は、電話が使えなかった。ネットメディアは使えた。Twitterでは、友人達とも連絡が取れた。また、このようなサイトが直後に立ち上がり、現場にいないとわからない、被災地の情報、道路状況、安否確認などが投稿され、共有すると役に立つ情報サイトとなった。

他先進地におけるSNS事例提示、「今残さないと失われてしまう地域の情報や記憶がある。子の世代、孫の世代に伝えるつもりで発信に取り組んで」と呼びかけた。

- ・第二部「たまタウンチップ、今後の展望、登録の実際」

講師：株式会社地域協働推進機構、太田さん

当該事業で採用する地域 SNS について説明



左から司会（片桐）、太田氏、佐々木氏



(2) 市民活動情報センターパソコンルーム(参加：約 10 名)

上記、第一部、第二部で呼びかけ、地域 SNS 体験ワークショップ、登録会を行った。



地域 SNS に関心のある方
映像メディアを配信したいと考えている方
事業自体に興味のある方

地域金融機関の方

市役所職員、市議会議員等が来訪

ネットワーキングの場となった。

●チラシ

あなたがいて ステキなまち

第7回 地域ふれあいフォーラム TAMA

ふれあいメニュー

- ドキュメンタリー映画「かすかな光へ」上映+森原行監督トークセッション ●“つながる”を“見える化”する【まちづくりポイント(TOWN TIP)】&地域SNS: 宇宮講演会
- 体験ワークショップ ●長谷川墨子講演会 ワールドカフェ: テーマ《市民プロデュース》 ●多摩に伝わる「めかい」づくりにチャレンジ ●若い世代の光めのお茶の手習い ●スペイン ラテン音楽の広場 ●まち歩きツアー ●カラーコミュニケーション ●たまの体験 ●地域活動デビューパーティ ●誰にでも思いは来る! 不安や心配を安心に変えていくには? ●ハッピーフォトモザイクアート&原画コンテスト優秀作品展 ●子ども遊び(竹とんぼ) ●省エネサポートデスク (パネル展示: 家庭における省エネ相談)
- 畜産市復興支援ボランティア活動パネル展 ●EARTH VISION 多摩環境映画パネル展示 ●生ごみリサイクルサポーター ●絵手紙でつなぐ(断ずき、絵手紙、箸袋、エコバッグ作り) ●世代交流で楽しむわらべ歌 ●ふれあい字ひ講座「書きましょう。エンディングノート」 ●交流くつろぎ-展示の場 ●男性のための料理教室(スペイン料理) ●東瀬木大賞 復興支援フェア ●スタンプラリー

2012年1月29日(日) 10:00am~5:00pm

VITA

会場: 2012年1月29日(日) 10:00am~5:00pm
 会場: 2012年1月29日(日) 10:00am~5:00pm
 会場: 2012年1月29日(日) 10:00am~5:00pm
 会場: 2012年1月29日(日) 10:00am~5:00pm
 会場: 2012年1月29日(日) 10:00am~5:00pm

2012年1月29日(日)
10:00am~5:00pm

@VITA 関戸公民館・市民活動情報センター・TAMA女性センター・ほか

主催: 第7回地域ふれあいフォーラム TAMA実行委員会
 協賛: ヴィータコミュニティ管理組合 / 京王型紙紙工舎シヨウインクセンター / 東亜女学院大学
 協賛: 新井田会館 / アークス・ブルック / 南

お問い合わせ: 多摩市042-374-9711 会場へは公共交通機関をご利用下さい

10:00 11:00 12:00 13:00 14:00 15:00 16:00 17:00

8f

- ヴィータホール
- 大会議室
- 第3学習室
- 茶室

7f

- 市民運動情報センター
- ギャラリー
- 制作室
- 演習室
- 活動交流室
- ワークショップルーム

1f

- スタンプラリー (10:00~17:00)

10:00 11:00 12:00 13:00 14:00 15:00 16:00 17:00

GOAL

会場内に設けた各ポイントでスタンプを集めて、最後に市役所本庁舎3階ワークショップルームにて集まる。ゴールタイムは午後1時。ゴールタイムは午後1時。ゴールタイムは午後1時。

第7回 地域ふれあいフォーラム TAMA

多摩ニュータウンの未来を共に考える

4-2 フォーラム開催

”まちづくりポイント”の利活用による「共鳴・共感・協働の地域公共圏」づくり
 地域 SNS (たまタウンチップ) を活用して、多摩ニュータウンのコミュニティ、地域と大学(生)の連携、「衣食住学遊」が融合した多摩ニュータウンライフを醸成されていくための仕掛け、戦略について討議。

日時：2012年3月25日(日) 午前10時～12:30
 場所：恵泉女学園大学南野キャンパス
 東京都多摩市南野2-10-1
 2階2A教室

★「市民の学び舎・たま ～自治の感性を磨く!～」
 【「市民の学び舎・たま」実行委委員会・NPO法人 多摩住民自治研究所 主催】
 の一つのプログラムとして開催。 <http://www.geocities.jp/tamajitiken/>

座長：片桐 徹也 (たま地域貢献ポイント検討推進会議 代表幹事・多摩大学経営情報学部客員准教授)

パネリスト：

■橋本英樹氏

多摩・市民プロデュース研究会事務局長

TAMA 情報市場主宰

企業人として、財務・経理、人事、IT 部門等を歩む。一貫して業務の「標準化・見える化」に取り組む。

多摩・市民プロデュース研究会は、平成 23 年 12 月 TAMA 一步塾修了生により発足され、地域の課題解決のための事業を起こす「市民プロデューサ」集団として活動している。

TAMA 情報市場は、「地域の活性化を ICT で支援する」ことを目的に、個人事業として創業（平成 24 年 1 月）。

高齢者コミュニケーション支援サービス VoViT®の普及とサポーター育成、及び、多摩地区の中小企業に対する ICT 環境整備を業務内容としている。

■柴田ゆき氏

NPO 法人 多摩子ども劇場 事務局長

多摩 NPO センター運営会議副代表

多摩子ども劇場は、子どもと文化と地域をつなぐ・むすぶを目的とする NPO 法人。子どもの味方の大人をふやすために、様々な事業・活動を作り出している。

大人と子どもが共同して行う「生の体験の場づくり」を通して、子どもの文化的権利を保障し、子どもも大人も互いに育ちあい、高めあうことを目的としています。

多摩ニュータウンで、住区、校区、行政区をこえて、広域的に行われること、それと同時に、子どもたちの手の届くうんと身近なところで、日常的に行われることを目指している。

■山岸玲奈氏

国立おうめ楽校 主宰

平成元年生まれ。西多摩郡瑞穂町に生まれて幼少時代を過ごし、高校は立川、大学は八王子。自然あふれる西多摩に生まれ育った私の原動力は「地縁や人の縁」。大学では“人づくりはまちづくり”を掲げる地域活性化のゼミにほれ込みました。そのゼミで福生市の商店街活性化のお手伝いをさせてもらっていた時のこと。商店のおじちゃんのまちを愛する気持ちを肌で感じ、「まちづくりって素敵！」と感銘を受けたのをきっかけに今に至ります。現在、社会人一年目。

■片桐徹也

たま地域貢献ポイント検討推進会議 代表（東京都新しい公共支援事業・新しい公共の場づくりのためのモデル事業）

コンサルタント

東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻 客員教授・多摩大学経営情報学部 客員准教授（地域経営）

土木工学を学び、建設コンサルタントを経て、P/PP（公民連携）コンサルタント。地方都市（名古屋・信州・北東北）で公共土木事業に関わり。1993年、岩手県において激甚災害に遭遇。地域住民と共に、復興まちづくりを考える NPO に関わる。岩手県二戸地域初の NPO 法人（中間支援団体）理事を経験、自立した地域公共圏に関心を持つ。

現在、会社員、非常勤教員を兼務しながら、公民連携の醸成、新しい公共の普及、自治のまちづくり、自治体における社会インフラ更新投資問題について研究・実践している。



●チャリン

**自治の感性を磨く！
市民の学び舎・たま**

TAMA-NA-BI 第28回 三多府自治体学校 in 多摩市

vol.1 ● 3/25(日) 4/8* (日) vol.2 ● 4/15(日) vol.3 ● 4/29(日)

◎ 会場：多摩市 多摩市教育委員会

2011年3月11日に東日本を襲った大震災は、多くの尊い命を奪い、妻)上げてきた人々の生活を破壊しました。そして、原発と放射能、環境、エネルギーなど、多くの課題に直面してまいりました。人間・自然・地球の未来を考えたが、復興・復興・再生をめざし、創造しなければなりません。

日本国憲法に地方自治が書き込まれて65年、今定められている地方自治をつくるために、「自治の感性を磨く」に集まった多摩市民と多摩地域を拠点として活動するNPO法人多摩住民自治研究所と「市民の学び舎」の協力で、市民の学び舎「たま」を企画しました。

「市民の学び舎」は、みんなが生徒であり先生であり、学びの場を一緒につづけます。そして、市民研究者、地方議員、自治体職員、学生など、誰もが自由に参加し、考えや体験を継続的に発表できる「まちづくりの学校」をめざします。

◎ 主催：多摩市 多摩市教育委員会

◎ 協力：東京女子大学人間社会学部 / 福島とつながる福島まきプロジェクトネットワーク

主催 問合せ：「市民の学び舎・たま」実行委員会(事務局) 080-5437-1302 TA_MA_NA_BI@exolite.co.jp
NPO法人 多摩住民自治研究所 042-586-7651 tamajitiken1972@yahoo.co.jp

◎ 駐車場あります(キャンパス内収容台数約80台・無料)

プログラム ◎ 6名単位は30分前にお集まり下さい ◎ 1プログラム ◎ 当日は多摩市教育委員会事務局にてお申し込みください

VOL.1 ● 3/25(日)

10:00am~12:30pm TAMA-NA-BI 分科会

◎ 10:00am~12:30pm 「まちづくりポイント」の活用による「共働・共創・共育の地域公共圏」づくり

◎ 10:00am~12:30pm オープニング

◎ 1:00pm~4:00pm TAMA-NA-BI 記念講演 1:30pm~4:00pm

VOL.3 ● 4/29(日)

10:00am~12:30pm TAMA-NA-BI 分科会

◎ 10:00am~12:30pm 「よくわかる財政分析講座」

◎ 13:00pm~15:00pm 「13-11以降の市民・住民自治のかたち」

◎ 15:00pm~17:00pm 「自治体防災新時代」

◎ 17:00pm~19:00pm 「自治体防災新時代」

このディスカッションはそれで終わるのでは無く、今、ここからスタートというにふさわしい、それぞれの地域、また、現場の課題解決に取り組まれている3名の方々と、共に進めていくことになる、まさに戦略会議のスタートともなりました。

橋本さんの企業や、ご自身の得意分野で培ったノウハウを、地域活性（多摩地域の中小企業のIT支援等）に繋げるため、市民プロデュース活動、柴田さんは、NPO活動を通して、子どもにふるさとづくりをと取り組んでこられたことが、活動の拡がり、深まり、規模の拡大と共に社会性、社会的責任を負っている自覚から、さらに認証NPO法人の取得を目指し始めていること。山岸さんは、「国立おうめ楽校（うめ校）」の主宰を通して、青梅市がよりよいまちづくりに繋がっていくような仕掛けを、「ワカモノ」のネットワークを構築する仕掛け人として渦を巻き起こしていることを通して、大学生の時に始めた活動を社会人としてし続けている話題を提供していただいた。

今回、「東京都新しい公共支援事業・新しい公共の場づくりのためのモデル事業」において、地域 SNS を活用した、まちづくりポイント付与インセンティブで、大学生や若者、市民ボランティアが活動するためのきっかけや、その仕掛けを利用して、自らの行動結果の可視化、思いの発信、自己実現等の情報発信をしていく仕組みを考察した。またその可視化を通して、さらなるネットワーク（連帯）が拡大していく手法に

ついて討議を試みた。

人間は、実際に会って対話することが繋がりの基本だが、ソーシャルメディア等で発信されている、その人の日常や、思いに触れられることは、従来、組織やコミュニティデビューに相当、諸先輩、長老の気を遣って入り込んでいたあ、時代、そして、それらの方を尊重しながらの堅苦しい活動を、がらりと変える「魔法のツール」を手に行っていると云えるとの橋本さんの表現は、腑に落ちた。

一方で、SNS という閉鎖的なコミュニティや、面倒臭さをどう打破するのが課題と指摘された。

また、大学がもっと社会変革のきっかけとなるように、大暴れする役割を期待したいとの提言をされた。

山岸さんは、あらゆる仕掛けをしつつ、青梅のまちづくりに潜在的に巻き込まれたいと思っている、ワカモノを渦に巻き込み続けている。

若い人は楽しくないと集まらないということで、最近では「食」をからめた集まりを企画することが多い。

構想段階で市役所に勝手にプレゼンテーションをしに行ったときにはなかなか理解されなかったが、2回3回と通ううちに、市民活動推進課からタイアップイベントを持ちかけられ、実現された。行政は縦割り組織、その繋がりをも、自分たちの行動で補完してやろうと決意する。ただ、改革をしてやろうというような思いでは無くて、自分たちのまちを自分たちで楽しくしていこうということの表れという。

現在は、2ヶ月に一度のフィールドイベント活動と、毎週のミーティング活動を行っている。フリーペーパーや、ネットメディアを使って、地域性が違う東部と西部をつなぐような働きに取り組み出していると。

その活動に参画すること自体が、お互いに高めあい、進化し、学び合うベースでありたいと語る。

そこから、NPO 法人が誕生したり、営利企業が誕生するかもしれないが、ご自身は、仕掛け人で居続けたいと表現された。

柴田さんは、本当に顔の見える関係（面識社会）が重要と。ただ、組織のメリットもデメリットもある。

多摩 NPO センターは、そのプラットフォームの役割を果たすようにしたいと。

聴衆からは、Public（公（おおやけ））と、Private（民）やパーソナル（個人）の関係性について認識されたいと。（中高年女性）。

女性と災害」問題に関心があり、人の意識ということに関心を示す。

現代の若者は、ストレートに社会に関わり、役割も果たしているという面では、社会活動をしているわけで、昔の若者とは違う。一方で、家族とか、個人とか、そういう個体は、この現代では一体どのようになっているのかを認識してみたいと篤く語られた。

新しい公共や、自治や、自治の感性を磨くとは、次回は、4/15 でそこを学び合うことになる。

4/29 には、実際のアクション、議会や、行政の役割分担について学び合う。

4-3 地域 SNS 利用登録イベント

平成 24 年 4 月 29 日（日）（地域 SNS 登録イベント）

「市民の学び舎・たま（第 28 回三多摩自治体学校 in 多摩市）VOL.3」の会場である、恵泉女学園大学・南野キャンパス（多摩市南野）にて、同大学の学生や、訪れた市民に向けて「たまタウンチップ」を PR。一部の方は、その場で登録を行った。

（引用：「たまプレ」記事）

まちづくりポイント“たまタウンチップ” 5月中に試験運用開始へ

2012/05/02
高森 郁哉



地域の支え合いや活性化の活動をつなげる「まちづくりポイント」と、地域 SNS を組み合わせた新たなモデル事業「たま TOWN TIP」が、5 月中に試験的にスタートする。たま地域貢献ポイント検討推進会議の代表幹事を務める片桐徹也氏は4月29日、イベント「市民の学び舎・たま」の会場となった恵泉女学園大学・南野キャンパスの1階ラウンジで、ポイント発行システムを使ったデモを実施した（写真）。

TOWN TIP（タウンチップ）は、「新しい公共」の創造に向けて、地域が共感・共鳴・協働する「まちづくり」を推進するためのテーマ特化型ソーシャルネットワークサービス（SNS）。埼玉県鶴ヶ島市などで導入例がある。東洋大学大学院と多摩大学で公民連携や地域経営を教える片桐氏が、TOWN TIP をベースに同推進会議を構想し、内閣府が各都道府県へ交付した新しい公共支援事業による、「東京都 新しい公共の場づくりのためのモデル事業」に提案。同事業の支援対象団体に採択されている。

たま TOWN TIP では、会員が対象となる地域のボランティア活動やイベントなどに参加するとポイントが発行。PASMO や Suica などの交通系 IC カードと会員の ID 情報をひもづけて、IC カードリーダー端末で本人確認を行い、ポイントのデータをたま TOWN TIP の SNS 内に貯める。交通系 IC カードがなくても、招待制でたま TOWN TIP に参加できる。

片桐氏によると、TOWN TIP の端末は今後、多摩大学、恵泉女学園大学、多摩 NPO センター、多摩市市民活動情報センター、調訪小学校に設置する方向で調整中で、「5 月中旬頃にテスト運用を開始したい」とのこと。また、5 月中に多摩 NPO センターにデジタルサイネージ（電子看板）を設置して運用開始するほか、「関戸公民館所有のモニターも使用できれば、市民活動の可視化された映像や情報を流したい」と述べている。将来的には、これらの装置もたま TOWN TIP と連携させる考えだ。

たま地域貢献ポイント検討推進会議



IC カードリーダー（中央）で読み取った情報を PC に送り、会員の SNS アカウントにポイント入力等を行う。プリンタ（左）で累積ポイント等を印字したレシートを発行する。

4-4 地域 SNS 講習会

「第2回多摩ブログ村」(主催:多摩市民プロデュース研究会)

会場である、多摩市市民活動情報センターPCルームにて、総勢20名が参加の同イベントにて、片桐が、「たまタウンチップ」の説明を行い、ブログ入門中高年の方全員が独自ブログを立ち上げ、それをタウンチップにリンクして利用する方法をレクチャーした。

当該研究会相談役の堀池喜一郎氏(多摩CBネットワーク世話人)が出席され、「たまタウンチップ」を同種の三鷹市の地域SNS「ポキネット」と比較し、行政情報や、市民活動団体がイベント告知する際に効果的なページ構成についてレクチャーいただき、その後意見交換を行った。

今後、出来る限り、多摩ブログ村とタイアップし、中高年層への浸透を目指す。

なお、多摩市民プロデュース研究会における公式ツールとして利用していただくこととなった。

4-5 地域 SNS 登録イベント+マッチングイベント

平成24年8月25日(土)(地域SNS登録イベント+マッチングイベント)

多摩NPOセンター主催「i-cafe」

会場である聖蹟桜ヶ丘駅前の複合施設VITA7F、多摩市関戸公民館市民ホールにて開催。「たまタウンチップ」を活用した、市民、地域の活動団体、商店街、地域大学等が互いに連携し、応援・支援する仕組みづくりについて事例を基に紹介を行った。4名のゲストを予め取材し、その映像を流しながら、今後の地域課題の解決のための活動や、社会問題への取組について引き出し、参加市民への啓蒙を行った。なお、映像を収録してあるので、後日、デジタルサイネージにて、CMのように加工し、PRとして放映する。

(たまプレ予告記事参照、チラシ添付)

地域貢献を支援する「たまタウンチップ」テーマに交流 i-cafe イベントが8/25開催

2

Check



多摩NPOセンターは8月25日(土)午後3時から、交流イベント「i-cafe」(アイカフェ)を聖蹟桜ヶ丘VITA7階の市民ロビーで開催する。今年度最初となる今回は、「ネットワークを活用した地域活動の交流」がテーマ。無料で参加できる。

多摩市で始まった「たま地域貢献ポイント」と地域SNSを組み合わせた新たなモデル事業「たまタウンチップ」を軸に、地域の住民、団体や会社、商店街、大学が互いに応援・支援する仕組みづくりを考える。プレゼンターは、たま地域貢献ポイント後討推進会議の代表幹事を務める片桐徹也氏(多摩大学客員准教授、東洋大学リサーチパートナー)と、同会議事務局の太田殖之氏(株式会社地域協働推進機構)。

また、地域の課題解決に取り組む団体等の活動事例を、事前に収録したビデオで紹介。多摩市と長野県富士見町共同アンテナショップPonte、貝取自治会、食のトータルプロデュースを行う株式会社メゾンドマリのほか、当サイト「たまプレ!」も取上げられる予定。

多摩NPOセンター

たまタウンチップ

TAMA NPO CENTER

2012年7月28日(土) 多摩NPOセンター運営会議発行

2012 知ル つなガル i-cafe vol.1

アイ・カフェ

地域づくりとNPOのコラボレーションを探る

まちと人の交流サイト「たまタウンチップ」

たま地域貢献ポイント検討推進会議*が多摩市ですすめている地域SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用して、市民、地域の活動団体、商店街、地域大学等がお互いに応援・支援する——そんな仕組みづくりを、事例をもとに紹介します。
*東京都新しい公共支援事業・新しい公共の増づくりのためのモデル事業

8月25日(土) 3:00pm~5:00pm
●参加費：無料

プレゼンター

片桐徹也(かたぎり・てつや)

多摩大学経営情報学部客員准教授
/東洋大学 PPP(公民連携)研究センター リサーチ・パートナー/サービス・ラーニング中間支援機構多摩代表

大田殖之(おおた・のぶゆき)

株式会社 地域協働推進機構
/「たま地域貢献ポイント検討推進会議」事務局



- 会場：多摩市立開戸公民館「市民ロビー」 多摩市開戸 4-72
ヴィータ・コミュニティー (OPAの入ったビル) 7階
- アクセス：京王線「聖蹟桜ヶ丘駅」(西口) から徒歩1分
京王相模原線「京王永山駅」・小田急多摩線「小田急永山駅」から
バス(聖蹟桜ヶ丘駅行き)で10分
(公民館専用の駐車場はありません。
ヴィータ地下及び周辺の有料駐車場をご利用ください)
- 主催：多摩NPOセンター運営会議
たま地域貢献ポイント検討推進会議
- 問合せ：多摩NPOセンター運営会議
- 連絡先：市民活動支援課事業担当
TEL 042-376-8312
webサイトでもご案内しています。
「多摩NPOセンター運営会議」
<http://www.tama-npo.org>
「たま地域貢献ポイント検討推進会議」
<http://www.facebook.com/tama.point.ppp>

多摩市のそれぞれの地域が抱えている課題には、きっと解決の道がある！
そんな熱い思いから始まった取り組みが、「新しい公共」の視点に立った

「たま地域貢献ポイント」

という事業です。

この地域の課題はなに？

誰の、どのような手助けが必要？

それには、

どういう手立てを組み立てればいいのか？

そうした「？」を整理して、地域をもっともっと元気にしたい！

まずは実際にご覧ください。皆さまのご来場をスタッフ一同心よりお待ちしております！

受付でアンケート用紙をお配りします。ご感想やご質問、ご意見など、どうぞご自由にご記入ください。会場内でスタッフが回収いたします。

“i-cafe”とは、

私たち多摩NPOセンター運営会議が実施している交流イベントの名称です。市内で活動している団体と団体、あるいは団体と市民の「はじめまして」「どうぞよろしく」を生み出すお手伝いをしようと、毎年数回実施しています。今年度初の“i-cafe”は、ヴィータの会場に出勤が決まりました！

今回はその場にふさわしく、多摩市でいま産声をあげようとしている取り組みをご紹介します。皆さまのご来場をお待ちしています！

チラシデザイン制作：ライター集団・隣

多摩女性センター登録団体・多摩市協賛事業契約登録団体
「あら！たま」誌発行
代表 有坂裕子

(多摩市永山) TEL 090 4590-5488・mail moainokitchigo7@yahoo.co.jp
多摩ニュータウンを拠点に、人々の活動や暮らし、気持ちを「あら！たま」誌により紹介し、応援するクリエイター集団です。

ライター、イラストレーター、デザイナー、専、メンバーの持つ多彩なスキルを活かした制作物を発注いたします。
(ルポルタージュ・チラシ制作・文庫規模レイアウト・ロゴデザイン・私家版制作・なんでもご相談ください。迅速、丁寧におこないたします。)

多摩NPOセンターの交流イベント “i-cafe” (8/25 sat) 011発表

●i-cafeの様子



4-6 恵泉女学園大学、澤登学部長と懇談

平成 24 年 8 月 20 日（月）13:30～

恵泉女学園大学人間環境学科の澤登早苗教授（学部長）と会合。

たまタウンチップやデジタルサイネージをツールとして利用し、地域大学（生）と地域住民を結ぶ方策を打つ。学生自身がオーガニックカフェ社会企業として、オーガニックや国際貢献、地域貢献活動を行う拠点となる。



澤登学部長



カフェの開設予定場所

4-7 多摩市ボランティアセンターとの協議（多摩市社会福祉協議会）

多摩市内企業の CSR の一環で、当該企業の社員が地域貢献活動を行った際にマッチングさせる形で、企業が市に寄付を入れたいとの希望があり、それを基金化することと、CSR の可視化、貢献活動の可視化、ポイント化、活動自体の管理を行う仕組みを市に提案してきているとのことで協議を行っている。

・第 1 回協議 7/28（土）午前 9 時～、出席：片桐、多摩市（渡邊、岡 野）、多摩

ボランティアセンター（3名）

・第2回協議 10/10（水）午後2時30分～ 出席：片桐、多摩NPOセンター、多摩市（渡邊）、多摩市ボランティアセンター長

2回の協議を踏まえ、正式に、公式行事である、「多摩地域起業情報交換の集い」において事例発表ということで、「たまタウンチップ」の利用売り込みを行うこととなった。多摩市内企業の理解を深めると共に、共に、多摩市にふさわしい機能開発えを取り組むと同時に、官学民の連携にて、ソーシャルキャピタルを高めていくことを目指す。

【別添】依頼書、資料参照

来る10月23日に開催される同上イベントにてプレゼンテーションを行いスタートする。

その結果以後、企業との協働については、地域貢献活動団体とのマッチングイベントを、多摩市信用金庫 Win プラザ多摩センターにて行って行くこととする。

24多社協地発第110号
平成24年10月10日

たま地域貢献ポイント検討推進会議 様

社会福祉法人
多摩市社会福祉協議会
事務局長 中村 清



「第2回多摩地域企業情報交換の集い」における事例発表について
(依頼)

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃より本会の事業運営等にご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

本会ボランティアセンターにおいて、昨年度開催しました、第1回企業情報交換の集いに大変好評をいただき、この度第2回を企画いたしました。当日は、市内・近隣の企業による社会貢献活動や社員のボランティア活動などの事例報告のほか、ボランティア活動先の施設より、社員ボランティアに期待することなどをお話いただく予定です。

また当日は、本会ボランティアセンターで検討している、多摩地域に立地の企業や事業所にお勤めの方々が地域とのつながりを深め、ボランティア・地域活動に参加する機会を広げていくための仕組み、「たまボランティアギフト」についても、ご案内いたします。

「たまボランティアギフト」は、個々の社員の方に登録をいただき、ご自身のスキルを活かして活動をしていただくなど、一人ひとりの力を活かしていただく仕組みとなっています。

このため、「たまボランティアギフト」に参加する、企業、社員、施設、団体などが「たまタウンチップ」を通じてつながることにより、ボランティア・地域活動の振興を図っていくことができるのではないかと考えています。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮ですが、下記のとおり、「たまタウンチップ」の仕組みや活用法について、ぜひお話しをいただきたく、宜しくお願ひ申し上げます。

記

1. 日 時 平成24年10月23日(火) 午後2時～4時30分(予定)
2. 会 場 多摩市総合福祉センター7階研修室
3. 内 容 「たまタウンチップ」の仕組みと活用法について (約15分程度)
4. その他 資料等がある場合には、当方で印刷・配布いたします。お手数ですが事前にボランティアセンターまでお送りくださるようお願いいたします。
5. 問合せ 多摩市社会福祉協議会 多摩ボランティアセンター (大久保・立山)
多摩市南野3-15-1 多摩市総合福祉センター3階
☎042-373-6611 Fax 042-389-6699
E-mail: tamavc@tamashakyo.jp

第2回

多摩地域 企業情報交換の集い

社員のボランティア活動による

社会貢献とは

ごあんない

ボランティア活動に関心はあるけれど「忙しい」「きっかけがない」などの理由でなかなかボランティアに参加できない…という社員のみなさん。もっと身近な情報がほしい、社会貢献に関する取組み例を知りたい、という声にお応えすべく、昨年に続き第2回目の情報交換の集いを実施いたします。事例報告や情報交換の中から活動のヒントが見つかります！来年から始まる、社員ボランティアの新しい仕組みについてもお知らせします。皆様のご参加をお待ちしています。

平成 24 年 10 月 23 日 (火)

14:00～16:30

会場 多摩市総合福祉センター

7階研修室 多摩市南野3-15-1
小田急唐木田駅下車徒歩8分

◆内容/事例報告

企業の取組み 東京ヴェルディ1969フットボールクラブ株式会社
学校法人五島育英会 東急自動車学校
活動先施設として 社会福祉法人 桜ヶ丘社会事業協会
特別養護老人ホーム 桜ヶ丘延寿ホーム
地域 SNS を活用した連携・支援の仕組み～たまタウンチップ

◆社員ボランティアの新しい仕組み

社員の子カラを地域に活かす！～たまボランティアギフト



◆ 第1回開催の様子

多摩ボランティアセンターではボランティアに関する様々な相談を受け付けています。社員の方々へのボランティア情報の提供や、社員研修のお手伝い、寄付や寄贈についてなど、お気軽にご相談下さい。

問合せ・申込み

10月19日(金) までに下記までメールもしくはお電話・FAXにてご連絡下さい。

社会福祉法人 多摩市社会福祉協議会 多摩ボランティアセンター <http://www.tamavc.jp>

多摩市南野3-15-1 多摩市総合福祉センター3F TEL 042-373-6611 FAX 042-389-6699

e-mail : tamavc@tamashakyo.jp

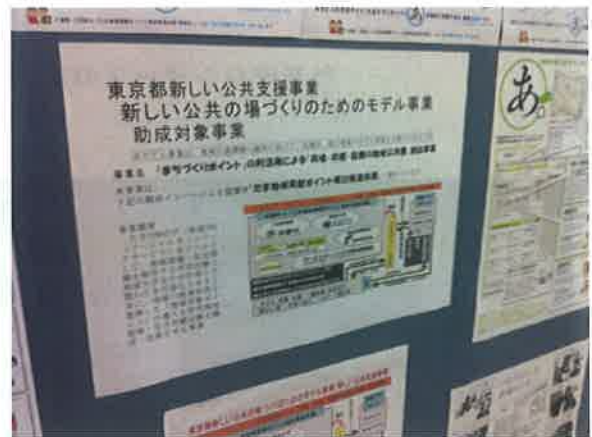
4-8 地域 SNS 登録イベント+マッチングイベント

平成 24 年 10 月 20 日 (土)

「多摩大学ゼミナール in 永山学園祭」とタイアップ、協議体としてブース出展

場所：グリナード永山（京王・小田急永山駅、ショッピングセンター内）

多くの市民、買い物客、大学関係者、市役所職員が訪問された。



4-9 企業とのマッチング

平成 24 年 10 月 23 日（火）

第 2 回多摩地域 企業情報交換会にてプレゼンテーション

多摩ボランティアセンター・多摩地域企業 CSR 等関係者が集い、社員ボランティア活動による社会貢献とボランティア活動支援ツール、寄付の仕組みツールである、「たまタウンチップ」を PR。



たまタウンチップの紹介（妹尾（多摩 NPO センター））



新しい公共の場モデル事業の説明（太田事務局）

計 9 者＋多摩市市民活動支援課が集い、協議体を含む、4 者がプレゼンテーション、ワークショップを開催、それぞれの企業をお訪ねし詳細な協議を開始することで合意。

4-10 地域とのマッチング

平成 24 年 10 月 27 日 28 日

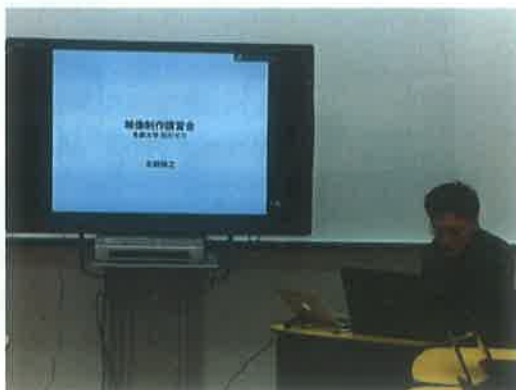
ハロウィン in 多摩センター、東京国体 PR テントにて、松本ゼミナール（多摩大学）が、「たまタウンチップを利用した国体ボランティア、多摩市への来訪者交流の仕掛けについて PR」



4-11 地域 SNS 利用イベント（大学）

平成 24 年 12 月 13 日

石川ゼミ（多摩大学、情報系ゼミ）にて、映像記録講習会を開催（講師：太田）。自分たちの、地域/社会貢献活動を、デジカメ画像を簡単ソフトで編集し、音楽をつけて、タウンチップにアップ。デジタルサイネージを経由して、市民へ情報の可視化を行う実習。



4-12 i-cafe (多摩 NPO センター、協議体共催) イベント。

平成 24 年 11 月 24 日 (土)

関戸公民館市民ロビー (聖蹟桜ヶ丘駅前)

” ありがとうが見える、つながる「たまタウンチップ」大学生が発信！多摩市の魅力”

多摩市役所より東京国体の多摩市の PR 役を担っている、松本ゼミナール(多摩 大学)が、東京国体 2013 の PR ボランティア他の活動を紹介。多摩市の様々な”素敵”を可視化する手法を討議しアピールした。「たまタウンチップ」を利用してどう発信するのか、或いは、求められる機能、記録することについて話し合い学生間と市民と共有。市長のアドバイスも掛け合わせ、具体的に動き出す。



たまタウンチップの説明



討議内容発表を聞く阿部市長



市民の質問に応答する阿部市長



【総評】松本准教授



阿部市長コメント

4-13 地域づくりサポーター・マッチング協議（地域企業と大学）

平成24年12月14日（金） 午後1時～2時30分

多摩市総合福祉センターにて

出席：多摩市立温水プール、多摩市総合福祉センター指定管理者

二幸産業・NSPグループ

澤田館長、石井（総合福祉センター総括責任者）

片桐、多摩大学学生2名

- ・上記施設の指定管理 2 期目に入っている
- ・地域連携が目下の課題
- ・民間事業者としての集客施策はやり尽くしている
- ・何か、地域と連携した当該施設を利用したイベントや、施策を地域大学や、地域住民と繰り広げたい。
- ・行政と連携で繰り広げる「たま TOWNTIP」や、地域大学と連携した協働事業には大変興味がある。
- ・ポイントインセンティブを付与し、集客に繋げることや、情報発信ツールとして利用することを検討したい。
- ・毎年年度末に行う、利用者満足度調査の結果も踏まえ、新年度の施策を協働して検討してもらいたい

以上のような協議が行われ、今後、「地域大学」「地域住民」「指定管理者」が連携した具体的な提案を行う。

まずは、イベント結果や、イベント情報等の発信、利用者が楽しくなるような交流サイトとして具体的に検討頂けることとなった。

4-14 地域づくりサポーター・マッチング協議（地域企業と大学）

平成24年12月14日（金） 午後3時30分～5時

東京海上日動システムズ株式会社（多摩市落合）

出席：田中総務部長

片桐

- ・CSRの一環もあり、従業員が地域のNPO等と協働し、ボランティアを繰り広げることと併せて、地域企業としてマッチングギフト（寄付）を市へ出したい。・その管理システムを「たま TOWNTIP」で出来ないか。
- ・将来は、従業員の多くが多摩市に居住するようなきっかけにもなって欲しい。・地域大学の学生採用に顔の見える採用活動を取り入れることも考えたい。
- ・従業員と学生が協働して、地域貢献活動を繰り広げていくようなことや、社会問題の解決に関わるような学生のことがわかるようなツールを期待したい。
- ・多摩地域の学生による地域企業取材や、就職情報誌の編集等に関わるようなことが良いのではないか。

・地域企業と地域はなかなか繋がらない。地域大学が媒介役になってくれれば、効果的になりそう。

今後とも地域の主体とも連携する中で、具体的に動き出す方策をうちだすこととなった。

4-15 地域づくりサポーター・マッチング協議（地域企業と大学）

平成24年12月19日（水） 午後2時～3時30分

パシフィックコンサルタンツ株式会社

出席：後藤・経営企画部長、玉岡・企画戦略室長、中島氏（経営企画部）

片桐、多摩大学学生2名

・CSRを推進したいが、非上場企業は、株主へのアピールをする必要が無く、かつ、自社の顧客は、公共自治体や官庁なため、企業としての取組予算がつかない。

・一方で、従業員の間人性向上や、従業員間の交流等は、経営効率化のためんびは不可欠、企業として協力を推進したい。

・他方、企業独自で行った、河川清掃は、多忙な社員に不評で、1回開催した後、他m何も開催出来なくなっている。

・地域の実学的な課題解決に専門性の高い従業員が関与するようなことは検討出来るかもしれない。

・地域大学の学生と協働して出来ることは興味深い結果が出来るかもしれない。・地域課題自体の解決にあたる学生への助言等もCSRの一環になるかもしれない。

・多摩ニュータウンを抱える多摩市ならではの関わりが出来るかもしれない。

社内で一度検討してみて、またこのような機会を儲けることとなった。

4-16 第8回地域ふれあいフォーラム TAMA 参画

平成25年1月27日（日） 午前10時～午後5時

関戸公民館・TAMA女性センター・市民活動支援課

（聖蹟桜ヶ丘駅前ヴィータ・コミュニネ7・8F）

毎年恒例（昨年度も参画）の上記のイベントに、「たま TOWNTIP」の利用登録イベント、利用講習会を兼ねて、PC室にて開催した。

30名の地域住民が、説明を聞き、登録や、活用手法の講習を個別に受講した。また今後、運営に関わって頂ける可能性についても相談する機会ともなった。



4-17 事業最終報告会

平成25年2月21日(木) 多摩信用金庫事業支援プラザ「Win プラザ多摩センター」
(たまプレ記事より)

まちづくりポイント「たまタウンシップ」2012事業報告会

2013/02/23
江刺 莉沙



新しい公共の場づくりのためのモデル事業として東京都から助成金を受け、23年度9月より活動を行ってきた「まちづくりポイント」の活用による「共鳴・共感・協働による地域公共圏創出事業」の事業報告会が、多摩信用金庫事業支援プラザ「Winプラザ多摩センター」で2月21日行われた。

25年度より自立して事業を推進していくにあたり、共に事業に関わっていくことを想定したNPO・市民活動家・多摩地域企業・多摩地域大学の学生などが招待された。

地域SNS「たまTOWNTIP(タウンシップ)」の活用事例に、先進地である埼玉県鶴ヶ島市から講師を招いた講演。更に「たまTOWNTIPを使ってつながって多摩市をデザインしよう！プロジェクト」と題したプロジェクト創発のためのフロアディスカッションを行った。

まず、多摩NPOセンター運営会議事務局長の妹尾浩也氏が事業報告を行った。

「この新しい公共支援事業は、チームをつくるのが前提だった」と語り、主担当として多摩NPOセンター運営会議を筆頭に、多摩大学総合研究所・多摩市・サービラーニング中間支援機構の4者で協議体を組み、多摩信用金庫の協力を得ながら合意形成を図り、当事業の検討・活動を行ってきたと説明。

<3者以上のステークホルダーが、対等な立場で参加・議論できる会議を通し、単体もしくは2者間では解決の難しい課題解決のために、合意形成などの意思疎通を図るプロセス>をマルチステークホルダープロセスと言い、たま地域貢献ポイント検討推進会議の代表幹事を務める片桐徹也氏は「まさに、マルチステークホルダープロセスを形成するための期間だった」と振り返った。それぞれの動きがあるなかで、月に1度の協議会で協働していく難しさのなか、多摩地域のイベントでのTOWNTIPのPRや独自フォーラム、ステークホルダーの連携可能性の開拓等を12回積み重ねて来た。

妹尾氏は、ネットワーク形成は進んできたが、ポイント制度としてのタウンシップはまだまだこれからだと課題を明らかにした。

多摩NPOセンター代表の柴田ゆき氏により、たまTOWNTIPの活用事例が紹介された。柴田氏は「NPO多摩子ども劇場」の事務局長でもあり、「認定NPO法人取得への道」と題したブログを書き、多摩つながりの様々な方からコメントを頂いていると報告。

また、自身で「プロジェクト」ページを立ち上げ、その中で地域イベントの情報を入力し「まちカレンダー」へ発信しているという。「まちカレンダー」はたまタウンシップに参加しているユーザーが、他のユーザーが投稿している多摩のイベント情報を一括で見ることが出来る仕組み。写真や動画、地図による情報発信が出来る。

他にプロジェクトを非公開にすることで、以上のTOWNTIPの機能を使いながら内部情報の連絡・情報共有手段としても使えることを紹介した。

また、具体的に地域活動にたまTOWNTIPを活用しているケースとして、「諏訪小ふれんず」を挙げた。「諏訪小ふれんず」は多摩市諏訪小学校の放課後子ども教室で、保護者や地域住民、地域大学生の協働によって運営されている。週に2〜3回開催される放課後教室の中で、学生も毎回参加するのは難しい。メンバーである保護者や学生の情報交換・連絡にたまTOWNTIPを活用している。注意事項や、毎回の活動報告を各自投稿。その書き込みを出席確認とし、市からの謝金支払いの対象としていること等を紹介した。

ゲスト講師として、元埼玉県鶴ヶ島市市民生活部部长、城西大学非常勤講師の勝浦信幸氏を招き、TOWNTIPを作った背景、鶴ヶ島の先進事例を紹介した。

高齢化の進む地域社会。国民生活調査で、「生活の中で助け合う地域の仲間はいるか」という問いでは「いない」がほとんど。その上で「地域貢献活動をしたい」という気持ちは多くの市民が持っているという。しかし、実際に地域活動に参加した経験は、過去1年で約4割に留まる。地域活動不参加の理由としては、1位から順に「時間がない」「きっかけがない」「活動情報がない」。それをカバーする実践的な仕組みとして、オフラインでも繋がりがやすい「地域SNS、TOWNTIP」をつくり、導入した。「時間がない」は、交通系ICカードによる寄付の仕組みで「地域活動を応援」する選択肢をつくり、「きっかけがない」は、タウンチップに入ることによるネットワークの醸成や活動をポイント化・可視化することで活動を促進し、「活動情報がない」はTOWNTIPユーザー間の情報のやりとりにより解決する。

事例としては、「緑のカーテン」プロジェクトがある。夏の暑い日差しを和らげ、エアコンの省エネやヒートアイランド現象対応に効果があると注目されている緑のカーテンを鶴ヶ島市内で広めるプロジェクト。最初は市役所が広報等で発信したが、なかなか効果が出なかったところを、市民がタウンチップで情報発信。動画を掲載するなどTOWNTIPを活用し、仲間を巻き込んだ。市民の人気投票による緑のカーテンコンテスト企画で盛り上がりを見せたという。

最後に、23人の参加者で「子育て・若者」「環境・アート」「企業と地域のコラボレーション」の3つのテーマに分かれたグループディスカッションを行った。参加者は多摩地域に住んでいる・勤めている・在学しているメンバーであり、25年度からのこの事業が自立して進めていくプロジェクトを具体化・議論した。



「子育て・若者」チームは「子どもと大学生がふれあえる会」と題し、地元から多摩へ通ってきている大学生の地域デビューのきっかけとして学童クラブ卒業後の子どもたちの居場所づくりプロジェクトを提案した。働いている親にとっても助かり、学生が多摩に魅力を感じ、将来的に多摩に住みたくなる子育てしやすい街を想定している。コミュニケーションツールとしてTOWNTIPを活用し、活動によるポイント付与も行う。

「環境・アート」チームは、「散歩みち・たまPHOTOプロジェクト」と題し、多摩のお気に入りの道や気持ちのいい場所を写真で撮り発信するプロジェクトを挙げた。写真に興味のある市民が参加し、TOWNTIPの写真投稿機能と投票機能を使い発表の場を設ける。オフラインではワークショップをからめたキックオフイベントを行う。技術的な面として、RSS機能でTOWNTIPから写真を「たまプレ！」へ送り出し、たまプレ！ 上に表示された写真をクリックするとTOWNTIPへ飛ばすことが出来る仕組みを提案した。

「企業と地域のコラボレーション」チームは、地域型のクラウドファンディング「TAMATCHINGたまちゃんぐ・多摩の欲しい！が集まる仕組み」を提案。「こんなことを欲しい！」という市民の要望と、寄付・企業のCSRのマッチングを行う。

総括として、多摩大学総合研究所の松本祐一氏が以下のようにまとめた。

「皆が持っている沢山のテーマが、TOWNTIPというツールが介在することで、それを具体化する良い触媒になった。今の代表的なSNSとしてあるFacebookに比べてTOWNTIPにあるものは、アーカイブのように【ためる】ことが出来ること。Facebookのように情報が流れていかず、少し重く、地域情報をためるのに最適。そして【交換】機能。ポイントをどう活かすかはまだ課題があるが、可能性は多い。また、【地域】という枠の中のSNSなので、オフラインでも繋がりがやすい」



最後に、代表幹事の片桐氏がこう語った。

「マルチステークホルダープロセスとして、仕組み・しかけをどうしていくかという議論を行ってきた。今日この場で皆さんが具体的な結論を出してくれた。皆さんの議論を見ていて、皆さんは本当に多摩を愛しているということを感じた。それぞれ、多摩地域の企業、NPO、学生、市民活動家、多様な方々が立場を超えて繋がった会となった。是非、今日の繋がりで連携し、継続して事業化して行きたい。またお集まり頂き、この続きを行なっていきましょう」

以上

6. モデルとして他の NPO・行政等に紹介する仕組み

今回のモデル事業に採択され取り組んだことにより、得られた大きな点は、平成24年度に関しましては、毎月協議体を開催し討議を行ったことにより、立場の違いを越えて、多摩市の地域課題に対し、それぞれが取り組む内容が醸成されたことだと言えます。

例としてそれぞれのステークホルダーを挙げて解説します。

① 多摩 NPO センター運営会議

地域課題の解決を担う NPO 等の理念、課題、取組等を可視化させることにより、共鳴共感が得られ、主体間の協働や、新たな連携が生まれるきっかけとなることが明確となりました。

直接的な支援というよりは、第三者が活動団体のことを支援したいと思うための、団体内容や状況を可視化していくという役割が重要ということに気づかされました。

② 多摩大学総合研究所

従来、大学は、独自に、研究や地域学習を行ったり、プロジェクトを起ち上げて学生の経験を醸成していましたが、現実の地域課題/社会問題の解決に学生が関わるのが学びとなり、また教員がきちんとその課題/問題を把握することで、中長期的に関わっていくことが出来る仕組みが重要という認識に至ることになります。

また、地域資源や、地域課題に対し、毎年、新入学生に対し、地域住民へのヒアリングを行ったり、調査したりの繰り返しということが見受けられますが、そのことは、映像アーカイブや、蓄積により、次の年には、さらにその先の学びや研究が出来るということで、地域にとっても課題解決が促進するということを楽しめることになりました。また、そのアーカイブ映像を制作することに費用を拠出することで、そこにビジネスが発生するか、学生が関わる事でその情報技術の向上のための学びともなることに繋がります。

③ サービスラーニング中間支援機構

当該モデル事業を進めていく過程で、特に行政側が関与した中で得られるものがありました。

縦割り行政の中で、行政側が、部暑間連携を調整していく中、民間セクターが次のような関わりをすることで、課題解決が促進されるような事に繋がるヒントが得られ、今後に繋げることが可能な結びつきが出来ました。

④ 多摩ボランティア・市民活動支援センター（多摩市社会福祉協議会）

企業のCSRの一環による、マッチングギフト制度（従業員が地域でボランティアを行うのにマッチングさせて、企業が行政へ寄付をする仕組み）を試行中、当該SNSが、ボランティアの交流、企業側が、従業員のボランティア状況、派遣先の福祉法人等の反応、寄付のための時間管理システムについて相談を受けつつあります。さらには、市内企業には、様々な立場により、CSRの中身も違うもので在ることがわかってきました。

企業のCSR部門が、自らボランティア派遣先や寄付先を開拓していくインセンティブは薄く、目利きが利き、企業が必要している情報（適正団体かの判断、CSR効果のレポート、地域への情報発信、採用人材の発掘等）の提供が出来る主体の登場に期待していることが判明してきた。

⑤ まとめ

多摩市においては、例えば、「多摩NPOセンター」が、NPO等やNGOの団体認定、目利き機能の発揮、「多摩ボランティア市民活動・情報センター」は企業ボランティア、寄付の受け入れとの連携、福祉団体への支援に取り組むことで、不足する役割が浮き彫りになりました。

NPO等の団体情報を基に集まる企業や個人からの寄付の受け入れと、配分先団体への目利き、管理、またその団体が情報やレポートを出す仕掛けを支援することで、まずまず、地域課題/社会問題の解決に取り組む姿勢へ共鳴共感が集まり、協働の姿が育まれる循環の創出役の登場が期待されています。

それには、NPOセンター、ボランティアセンター、地域大学（生）、地域金融機関、行政、地域企業の連携は不可欠であり、市民ファンド（基金財団）がそれらの主体を繋ぎ、また、従来行政が行ってきた財政の配分から、志金の配分が行われるような仕掛け、つまりは、地域づくり自体に各主体が意味ある関わりをしていく仕組みの構築が重要であるということに気づかされました。

「たま地域貢献ポイント検討推進会議」（協議体）では、今回の事業内で、「0（ゼロ）」からの協議体構築を行い、今までに無い新たな事業の起ちあげを行ってきました。平成23年度の半年間は、ほとんどをその調整に費やしましたが、その結果は、各主体が本音で話し合い、それぞれが抱えている課題の解決に取り組むイベント等に、他の主体が関与することで、様々な気づきがあり、新たな主体の起ちあげが必要という結論になりました。これは言わば、ここで育まれた「協議体」が、今後も発展的に多摩市の「新しい公共の場づくり」に関わっていく基礎が築かれたということが結論的に言えます。創出予定であった、「地域貢献ポイント」は、「寄付」や直接的な「志の循環」の醸成に繋がる様相です。

7. 平成25年度以降の予定

協議体を核に次の事業展開のネットワークを構築していきます。

- ・市民ファンド（仮称「多摩地域創造基金」）起ちあげの準備開始

9月までに一般財団法人の設立、2014年4月までに公益財団法人化を目指す。既に3月に研究会を1回開催、4月以降、毎月開催予定

- ・地域 SNS「たま TOWNTIP」を、「多摩 NPO センター（協議体主たる NPO 等）」を中心に、「NPO 等の情報発信」や、「情報認定」制度の創出を新たな目的に据えて、ツールの強化を図る。

- ・「たま TOWNTIP」のデジタルサイネージ（電子看板）機能を活かして、NPO 等や、地域貢献活動の可視化を、地域大学（生）や地域メディアの役割を創出することで、拡大させていく。

またサイネージのネットワーク化を、新たな投資を行うことなく、それぞれの拠点にある大型モニター等を活用して行うことを提案できるような魅力あるコンテンツ（地域貢献活動や NPO 等の課題可視化映像や、地域のチカラの映像）を提供していくようにする。

- ・ニュータウン内で自治会が存在しないエリアに向けて、地域大学と移動販売、食事会等と組み合わせて、交流し、防災の観点から、地域 SNS を通じたコミュニティの醸成を試みる。具体的には、近隣センターや自治会と、地域課題について、地域大学の研究と結びつけ、互いが交流する仕掛けを地域 SNS をツールに展開する予定。（貝取 5 丁目地区を想定）

8. その他

平成25年3月31日現在の加入者数 239 人

多摩	
た ま TOWNTIP	管理登録住所 多摩市 管理団体名 タウンチップ多摩 登録者数 239人

1年半で

約 4.6 倍に

（現在全国 2 位）

事業開始前 52 人

例）先駆的な埼玉県鶴ヶ島市 1,226 人、世田谷区 201 人、中央区 107 人
青梅市 12 人（2013年3月に起ちあげ）